



連合  
大阪

# 中小組合News

2024春季生活闘争

## 企業規模間の格差に歯止めを

連合大阪 総合政策・ジェンダー平等推進・中小支援グループ 岩崎 富巳子

### 連合の集計結果

連合は3月22日、2024春季生活闘争の第2回回答集計結果を公表した。第2回では平均賃金方式による賃金引き上げ回答を集計。第1回回答集計結果比675組合増の1446組合が回答を引き出した。全体では、1万6379円・5.25%（昨年同時期比4825円増・1.49ポイント増）で、第1回回答集計（1万6469円・5.28%）とほぼ同水準を維持しており、比較可能な2013闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確に分かる1237組合の賃上げ分は1万1262円・3.64%（同4668円増・1.39ポイント増）で、2015闘争以降、最も高くなった。

その1446組合のうち、300人未満の中小組合は777組合で、定昇相当込み賃上げは1万1916円・4.50%（同3153円増・1.11ポイント増）となり、全体と同じく2013闘争以降最も高い。賃上げ分が明確に分かる中小組合607組合の賃上げ分は8549円・3.15%（同3076円増・1.09ポイント増）で、2015闘争以降で最も高くなった。中堅・中小を含め、依然高い水準の回答が続いている。

また、有期・短時間・契約等労働者の賃金引き上げ額は、第1回回答集計結果では、加重平

均で時給71.10円（同9.37円増）・月給1万5422円（同4824円増）と、昨年同時期を大幅に上回った。引き上げ率（概算）は、時給6.47%・月給6.75%で、いずれも一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

これまでの要求提出済み組合は4986組合（同3組合減）で、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは3836組合（同72組合減）である。1182組合が妥結済みで、そのうち賃金改善分を獲得した組合は765組合（同107組合増）に達した。第3回回答集計結果は、4月4日に公表される。

### 連合大阪の集計結果と取り組み

連合本部登録組合による大阪の集計結果では、全体118組合で、加重平均1万5438円・4.93%（昨年同時期比4188円増・1.30ポイント増）となり、比較可能な2015闘争以降、最も高くなった。300人未満の中小組合は77組合で、加重平均1万2179円・4.24%（同2564円増・0.52ポイント増）と、全体同様2015闘争以降最も高くなった。

連合大阪が3月25日に開いた「中小労組解決促進集会」では、食品関連産業で働く仲間と構成する組織から、闘争状況につい

て次のとおり報告があった。

産別本部や各都道府県地区協議会が地場の中小組合と連携を図り、最も効果的なタイミングを模索して、中小企業経営者に底上げの重要性と労働条件改善に理解を求める申し入れを行うなど、中小組合の格差改善をサポートする取り組みを進めてきた。各地区協議会での春闘決起集会や学習会を開催するなど、意識統一を行ってきた。その結果、集中回答指定日の3月13日には、組織内50組合中42組合で賃上げ・年間一時金をはじめ、ワーク・ライフ・バランスなどの具体的な回答が示され、23組合が満額回答を獲得した。満額回答に至らなかった組合も、妥協することなく会社側との粘り強い交渉を行い、前年以上の結果を引き出している。

取り組みの基本は、「経済の自立的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位向上」の実現であり、そのための「人への投資」である。働くすべての仲間に働きの価値に見合った処遇改善が行われることが、企業の将来発展はもとより労使の社会的責任を果たしていくことにもつながると訴えた。この集会の様子は、「中小労組支援アピール動画」でご視聴いただきたい。

中小組合の交渉はこれから

## 連合2024春季生活闘争 第2回 回答集計結果

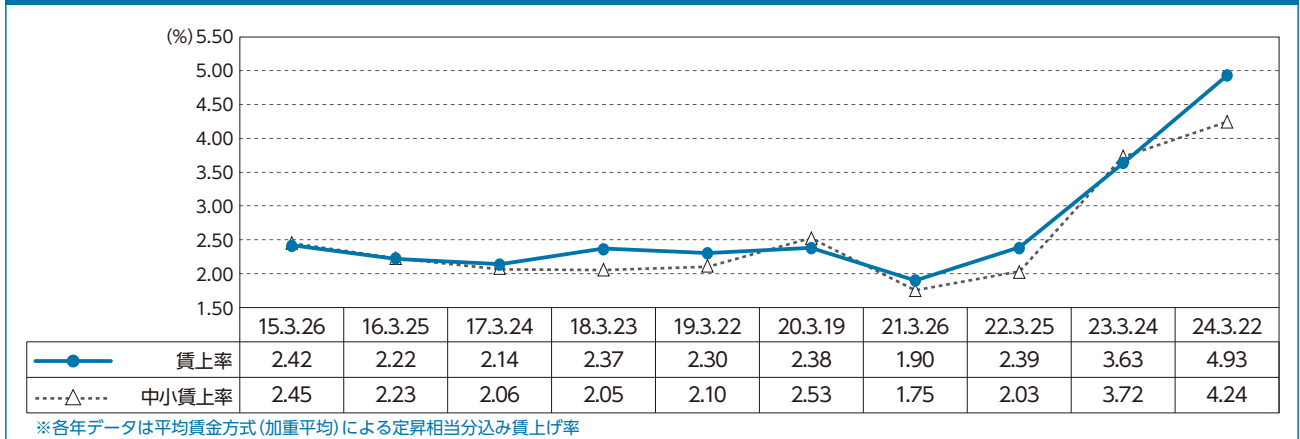
〈賃上げ(月例賃金)〉 ●平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2024回答 (2024年3月22日公表)			昨年対比	2023回答 (2023年3月24日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
	1,446 組合 1,946,077 人	16,379 円	5.25 %	4,825 円 1.49 ポイント	1,290 組合 1,814,449 人	11,554 円	3.76 %
300人未満 計	777 組合 80,469 人	11,916 円	4.50 %	3,153 円 1.11 ポイント	706 組合 77,374 人	8,763 円	3.39 %
~99人	444 組合 20,301 人	9,967 円	4.05 %	2,508 円 0.91 ポイント	389 組合 18,221 人	7,459 円	3.14 %
100~299人	333 組合 60,168 人	12,559 円	4.62 %	3,370 円 1.16 ポイント	317 組合 59,153 人	9,189 円	3.46 %
300人以上 計	669 組合 1,865,608 人	16,572 円	5.28 %	4,889 円 1.50 ポイント	584 組合 1,737,075 人	11,683 円	3.78 %
300~999人	353 組合 197,655 人	15,242 円	5.26 %	4,374 円 1.39 ポイント	306 組合 172,739 人	10,868 円	3.87 %
1000人~	316 組合 1,667,953 人	16,730 円	5.28 %	4,958 円 1.51 ポイント	278 組合 1,564,336 人	11,772 円	3.77 %

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に 分かる組合の集計 (加重平均)	2024回答 (2024年3月22日公表)			賃上げ分 昨年対比	2023回答 (2023年3月24日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		賃上げ計	賃上げ分			賃上げ計	賃上げ分
	1,237 組合 1,788,186 人	16,926 円 5.40 %	11,262 円 3.64 %	4,668 円 1.39 ポイント	967 組合 1,449,635 人	12,033 円 3.91 %	6,594 円 2.25 %
300人未満 計	607 組合 68,612 人	12,934 円 4.72 %	8,549 円 3.15 %	3,076 円 1.09 ポイント	453 組合 59,092 人	9,893 円 3.71 %	5,473 円 2.06 %
~99人	317 組合 15,624 人	11,165 円 4.32 %	7,160 円 2.86 %	2,201 円 0.84 ポイント	200 組合 10,780 人	9,147 円 3.65 %	4,959 円 2.02 %
100~299人	290 組合 52,988 人	13,421 円 4.82 %	8,959 円 3.24 %	3,371 円 1.18 ポイント	253 組合 48,312 人	10,067 円 3.73 %	5,588 円 2.06 %
300人以上 計	630 組合 1,719,574 人	17,083 円 5.42 %	11,371 円 3.66 %	4,729 円 1.40 ポイント	514 組合 1,390,543 人	12,127 円 3.92 %	6,642 円 2.26 %
300~999人	333 組合 187,589 人	15,512 円 5.32 %	10,366 円 3.58 %	4,179 円 1.34 ポイント	275 組合 155,849 人	11,147 円 3.96 %	6,187 円 2.24 %
1000人~	297 組合 1,531,985 人	17,277 円 5.43 %	11,493 円 3.67 %	4,793 円 1.41 ポイント	239 組合 1,234,694 人	12,253 円 3.91 %	6,700 円 2.26 %

## 2015年以降の第2回回答集計結果の推移 (大阪)



が本番だ。「賃上げが難しい」とする中小企業は主要因に「価格転嫁が進んでいない」ことを挙げる。昨年政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格

交渉に関する指針」や「企業リスト(発注企業ごとの交渉・転嫁の状況評価)の公表」などを労働組合として活用し、企業規模間格差が今以上に拡大するこ

とがないよう賃上げの流れを継続させ、経済社会のステージを転換させなければならない。そのためには最後まで粘り強く交渉をしよう。ともに頑張ろう。